



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社  
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	30,825	1.4	614	1.2	713	38.5	637	58.7
28年12月期第1四半期	30,396	△16.2	607	47.4	514	43.8	402	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 793百万円 (560.4%) 28年12月期第1四半期 120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	5.83	—
28年12月期第1四半期	3.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	55,026	5,759	10.0	50.31
28年12月期	58,744	4,959	8.1	43.29

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 5,505百万円 28年12月期 4,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△1.7	600	△46.6	600	△37.7	500	△50.8	4.57
通期	120,000	△1.8	1,600	△22.5	1,600	△24.5	1,400	△36.2	12.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	112,714,687株	28年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	3,289,760株	28年12月期	3,288,275株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	109,425,960株	28年12月期1Q	109,430,762株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加等により鉱工業生産が増加し、個人消費も回復の兆しが現れ、景気は緩やかに持ち直しが見られました。

海外におきましては、欧米経済はほぼ順調に推移し、中国経済も回復の兆しを見せているものの、米中の経済摩擦懸念や北朝鮮の動向による景気下振れリスクを抱えた状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは平成28年度より5ヶ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。

その一方で、平成26年に買収した当社連結子会社が、特定の顧客との間で、買収前から実態の伴わない取引をしていたことが判明し、連結子会社化した時点で遡って決算を訂正する事態となりました。当社は、本年4月17日に公表した特別調査委員会調査報告書の指摘事項を踏まえ、再発防止策の検討・実施・モニタリングを行う社長直属のプロジェクトチームを本年4月21日付で設置し、今後、外部専門家の支援も仰ぎつつ、リスク管理の強化に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の当社事業におきましては、為替相場や原料価格の変動による影響を受けるも主要商品の販売は、概ね好調に推移しました。また、連結子会社の興産ビルサービス株式会社の全株式を売却し、その売却益を特別利益として計上致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は308億25百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は6億14百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は7億13百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億37百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、国内基幹商品の販売が順調に推移し、海外取引商材も出荷が概ね好調だったことにより増収となりました。

科学システム関連は、主力商材の販売は好調も、それらを補完する商材の販売が伸びず、減収となりました。

食品関連は、食品添加物は堅調も、畜産品が在庫調整の影響が大きく、減収となりました。

肥料農材関連は、前年の肥料価格の値下げの影響で減収となりました。

以上の結果、売上高は101億30百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3億51百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

## (合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、合成樹脂原料の販売数量は前年同期に比べて増加するも、国産ナフサ価格が下落した影響で、減収となりました。

また、貿易取引では、中国・韓国・台湾向け輸出がいずれも好調で、増収となりました。

以上の結果、売上高は80億67百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

## (金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品が引き続き好調、二次合金やアルミスクラップも国内需要が伸長し、増収となりました。

無機材料関連は、耐火材は前年並みでしたが、研削・研磨材も好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は89億33百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1億81百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

## (生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、管材関係が首都圏のマンション着工数の減少等の影響で奮わない他、その他の主力商品も首都圏を中心とした工事案件の遅れの影響を受け、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、本年4月のLED事業の昭和電工株式会社への事業移管決定に伴い、在庫商品を同社グループへ一括売却したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は26億1百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は34百万円（前年同期比196.2%増）となりました。

（海外その他）

海外その他部門につきましては、連結子会社のShoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. は、合成樹脂原料がタイ国内の自動車生産台数減少の影響を受け低調であったものの、亜鉛合金関連の新規顧客開拓が奏功し、増収となりました。

以上の結果、売上高は10億92百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は65百万円（前年同期は、営業損失11百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、550億26百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少であります。

負債は、492億67百万円（前連結会計年度末比8.4%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、57億59百万円（前連結会計年度末比16.1%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は1.9ポイント上昇して10.0%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月25日に公表しました「平成28年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,478	4,188
受取手形及び売掛金	30,067	28,033
電子記録債権	3,099	4,012
商品及び製品	3,473	3,423
販売用不動産	12	12
仕掛品	279	251
原材料及び貯蔵品	530	494
その他	2,367	2,379
貸倒引当金	△234	△205
流動資産合計	46,072	42,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,476	1,463
機械装置及び運搬具(純額)	605	596
土地	4,711	4,697
その他(純額)	544	547
有形固定資産合計	7,337	7,304
無形固定資産		
のれん	2	2
その他	152	149
無形固定資産合計	155	151
投資その他の資産		
投資有価証券	4,333	4,095
繰延税金資産	21	—
長期未収入金	8,418	8,174
その他	801	868
貸倒引当金	△8,395	△8,157
投資その他の資産合計	5,178	4,980
固定資産合計	12,671	12,436
資産合計	58,744	55,026

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,249	22,647
電子記録債務	2,526	2,530
短期借入金	3,180	4,400
1年内返済予定の長期借入金	11	11
未払法人税等	153	154
賞与引当金	144	360
その他	3,044	1,702
流動負債合計	36,309	31,805
固定負債		
長期借入金	15,021	15,019
退職給付に係る負債	1,078	1,061
その他	1,375	1,381
固定負債合計	17,475	17,461
負債合計	53,785	49,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△4,461	△3,801
自己株式	△479	△480
株主資本合計	3,081	3,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	53
繰延ヘッジ損益	10	△0
土地再評価差額金	904	904
為替換算調整勘定	959	956
退職給付に係る調整累計額	△159	△149
その他の包括利益累計額合計	1,655	1,764
非支配株主持分	222	254
純資産合計	4,959	5,759
負債純資産合計	58,744	55,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	30,396	30,825
売上原価	28,066	28,395
売上総利益	2,330	2,430
販売費及び一般管理費	1,723	1,815
営業利益	607	614
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	7
為替差益	—	21
持分法による投資利益	—	96
雑収入	9	8
営業外収益合計	18	136
営業外費用		
支払利息	38	27
為替差損	49	—
持分法による投資損失	11	—
雑損失	12	9
営業外費用合計	111	37
経常利益	514	713
特別利益		
子会社株式売却益	—	110
その他	—	0
特別利益合計	—	110
特別損失		
固定資産売却損	0	12
その他	0	—
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	514	811
法人税、住民税及び事業税	88	79
法人税等調整額	0	62
法人税等合計	88	142
四半期純利益	426	668
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	402	637



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	426	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	114
繰延ヘッジ損益	△16	△11
土地再評価差額金	21	—
為替換算調整勘定	△53	12
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	△306	125
四半期包括利益	120	793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	762
非支配株主に係る四半期包括利益	19	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(中国関連取引について)

当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司は、約28百万円の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施いたしましたが、通知にあった事実は確認されておりません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,608	8,343	8,604	2,832	1,007	30,396	—	30,396
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15	3	23	5	260	310	△310	—
計	9,624	8,346	8,628	2,838	1,268	30,707	△310	30,396
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	246	13	347	11	△11	608	△0	607

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,130	8,067	8,933	2,601	1,092	30,825	—	30,825
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	10	141	10	268	445	△445	—
計	10,144	8,078	9,075	2,611	1,360	31,270	△445	30,825
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	351	△18	181	34	65	614	△0	614

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。